

平成26事業年度

財務諸表

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		88,357,563,571
建物	12,409,666,128	
建物減価償却累計額	△ 6,837,517,090	5,572,149,038
構築物	1,922,352,298	
構築物減価償却累計額	△ 1,197,350,221	725,002,077
工具器具備品	6,263,683,421	
工具器具備品減価償却累計額	△ 4,895,869,343	1,367,814,078
図書		1,021,370,469
美術品・收藏品		918,141,451
船舶	6,530,930,383	
船舶減価償却累計額	△ 6,449,766,452	81,163,931
車両運搬具	19,972,925	
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,245,620	727,305
建設仮勘定		3,332,440,000
有形固定資産合計		101,376,371,920

2. 無形固定資産

特許権		63,266,344
ソフトウェア		46,722,705
特許仮勘定		85,751,703
その他の無形固定資産		507,000
無形固定資産合計		196,247,752

3. 投資その他の資産

投資有価証券		916,038,506
長期貸付金	4,929,000	
貸倒引当金	△ 1,124,000	3,805,000
出資金		50,000
敷金・保証金		382,500
長期未収入金	5,374,128	
貸倒引当金	△ 5,374,128	-
長期前払費用		15,220
投資その他の資産合計		920,291,226

固定資産合計

102,492,910,898

II. 流動資産

現金及び預金		3,463,451,627
未収学生納付金収入	16,977,000	
徴収不能引当金	△ 1,280,500	15,696,500
有価証券		132,088,602
たな卸資産		57,095,148
前払費用		260,000
未収収益		839,075
未収入金	119,700,690	
貸倒引当金	△ 123,190	119,577,500
立替金		2,097,237
仮払金		5,455,119
その他の流動資産		50,000
流動資産合計		3,796,610,808

資産合計

106,289,521,706

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,008,170,945	
資産見返補助金等	293,031,375	
資産見返寄附金	314,258,341	
資産見返物品受贈額	778,197,654	
建設仮勘定見返運営費交付金等	20,088,000	
建設仮勘定見返施設費	3,312,352,000	
特許仮勘定見返運営費交付金	84,665,437	
特許仮勘定見返寄附金	382,126	5,811,145,878
環境対策引当金		48,898,080
建物安全対策引当金		126,537,005
長期未払金		7,290,517

固定負債合計

5,993,871,480

II. 流動負債

運営費交付金債務		291,656,244
寄附金債務		1,964,046,882
前受受託研究費等		139,942,871
前受金		4,719,714
預り科学研究費補助金		50,137,110
預り金		116,866,038

未払金	1,683,486,719		
未払消費税等	78,312,600		
賞与引当金	1,437,879		
		<u>4,330,606,057</u>	
流動負債合計			10,324,477,537
負債合計			
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,718,298,842		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	5,372,288,823		
損益外減価償却累計額	△ 14,855,214,635		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 9,356,631,812	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	470,422,529		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	110,292,821		
当期未処分利益	22,661,789		
(うち当期総利益)	22,661,789		
利益剰余金合計		603,377,139	
純資産合計			95,965,044,169
負債及び純資産合計			<u>106,289,521,706</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,418,454,616		
研究経費	811,241,700		
教育研究支援経費	1,146,850,209		
受託研究費	748,130,464		
受託事業費	9,558,548		
役員人件費	207,391,626		
教員人件費	3,606,169,759		
職員人件費	<u>1,391,136,205</u>	9,338,933,127	
一般管理費		368,940,376	
財務費用			
支払利息	1,226,714		
為替差損	<u>93,610</u>	1,320,324	
経常費用合計			<u>9,709,193,827</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,409,543,267	
授業料収益		1,317,593,675	
入学料収益		208,623,600	
検定料収益		56,960,000	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	184,613,823		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>610,748,841</u>	795,362,664	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>9,558,548</u>	9,558,548	
寄附金収益		166,460,319	
施設費収益		828,649,467	
補助金等収益		420,337,126	
資産見返運営費交付金等戻入		146,854,929	
資産見返補助金等戻入		176,432,516	
資産見返寄附金戻入		62,276,838	
資産見返物品受贈額戻入		817,731	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		3,612,922	
財務収益			
受取利息	941,354		
有価証券利息	<u>1,512,478</u>	2,453,832	
雑益			
財産貸付料収入	117,335,546		
その他の雑益	<u>110,926,215</u>	228,261,761	
経常収益合計			<u>9,833,799,195</u>
III. 経常利益			124,605,368
IV. 臨時損失			
建物安全対策引当金繰入額		126,537,005	
固定資産除売却損		62,449	
その他の臨時損失		<u>282,000</u>	
臨時損失計			<u>126,881,454</u>
V. 臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		62,446	
受取保険金		24,807,680	
その他臨時利益		<u>67,749</u>	
臨時利益計			<u>24,937,875</u>
VI. 当期純利益			22,661,789
VII. 当期総利益			<u>22,661,789</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,649,147,262
人件費支出	△ 5,360,609,457
その他の業務支出	△ 272,757,929
運営費交付金収入	5,570,623,000
授業料収入	1,260,651,125
入学金収入	212,571,600
検定料収入	56,960,000
受託研究等収入	659,221,360
受託事業等収入	9,558,548
寄附金収入	174,732,316
補助金等収入	517,824,200
財産貸付料収入	117,701,240
その他の収入	135,631,651
預り金増減額	△ 32,892,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,067,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 328,000,000
定期預金の払戻しによる収入	328,000,000
有価証券の取得による支出	△ 90,383,455
有価証券の売却による収入	172,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,705,388,540
無形固定資産の取得による支出	△ 33,988,874
施設費による収入	4,119,840,431
小計	△ 537,920,438
利息及び配当金の受取額	13,936,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,983,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 66,762,582
小計	△ 66,762,582
利息の支払額	△ 1,301,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,063,940
IV 資金増加額	△ 191,979,932
V 資金期首残高	3,655,431,559
VI 資金期末残高	3,463,451,627

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		22,661,789
	当期総利益	22,661,789	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>22,661,789</u>	<u>22,661,789</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	9,338,933,127		
一般管理費	368,940,376		
財務費用	1,320,324		
臨時損失	126,881,454	9,836,075,281	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,317,593,675		
入学料収益	△ 208,623,600		
検定料収益	△ 56,960,000		
受託研究等収益	△ 795,362,664		
受託事業等収益	△ 9,558,548		
寄附金収益	△ 166,460,319		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 82,562,283		
資産見返寄附金戻入	△ 62,276,838		
財務収益	△ 2,453,832		
雑益	△ 135,724,544		
臨時利益	△ 24,937,874	△ 2,862,514,177	6,973,561,104
II 損益外減価償却相当額			679,652,714
III 損益外減損損失相当額			101,162
IV 損益外除売却差額相当額			8
V 引当外賞与増加見積額			8,643,889
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 199,403,142
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		38,165,708	
政府出資等の機会費用		381,693,847	419,859,555
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>7,882,415,290</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂)並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂)を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金及び国立大学改革強化推進補助金により財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4)環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェルニ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5)建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回り終値の0.395%を使用しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)
なし

(貸借対照表の注記)
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額
賞与見積額 286,158,866 円
退職給付費用見積額 3,431,519,764 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 3,463,451,627 円
資金 3,463,451,627 円

(2) 重要な非資金取引
1) 寄附受による資産等の取得
工具器具備品 41,202,094 円
図書 4,296,224 円
少額備品等 44,111,586 円
計 89,609,904 円

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 藤が岡宿舎(RB棟)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、
帳簿価額(426,293円(建物1円、建物附属設備426,292円))

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

③ 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

(2) 富浦宿舎(富浦)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(職員宿舎)、種類(建物及び建物附属設備)、場所(千葉県南房総市)、
帳簿価額(5,771円(建物1円、建物附属設備5,770円))

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

③ 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

(3) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

③ 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
練習船一式	三菱重工業株式会社	1,560,600,000	1,560,600,000	3,121,200,000
(品川)総合研究棟(水産資料館)改修工事	株式会社富士工	197,640,000	-	197,640,000
(品川)総合研究棟(水産資料館)改修機械設備その他工事	坂本建設工業株式会社	46,772,000	-	46,772,000
(品川)総合研究棟(水産資料館)改修電気設備工事	株式会社紺野建設	33,048,000	-	33,048,000
(越中島)重要文化財明治丸内装仕上げ等改修工事	株式会社大林組	18,025,200	-	18,025,200
合計		1,856,085,200	1,560,600,000	3,416,685,200

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,048,127,108	1,089,350,903	△ 41,223,795
(2) 現金及び預金	3,463,451,627	3,463,451,627	-
(3) 未払金	(1,683,486,719)	(1,683,486,719)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(東日本大震災復旧・復興対応関係)

被災した本学学生の就学機会確保のための授業料等減免を実施しました。授業料等の減免にあたっては、復興特別会計分として(1,636,000円)の運営費交付金を受けております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。